

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,073,512	8,663,924	実質収支比率	15.5	11.1				
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,688,037	8,293,821	経常収支比率	79.0	78.7				
						首都	×	歳入歳出差引	385,475	370,103	(※1)	(83.0)	(82.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,502	120,101	標準財政規模	2,242,186	2,252,059				
								実質収支	346,973	250,002	財政力指数	0.16	0.16				
人口	22年国調(人)	4,737	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	96,971	129,260	公債費負担比率	7.1	5.1				
	17年国調(人)	5,110				過疎	○	積立金	215,145	410,265	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.3				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	4,787	第1次	22年国調	833	17年国調	956	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	409,453	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	4,775			37.7	40.7	指数表選定	○	実質単年度収支	112,116	130,072	実質公債費比率	4.3	5.1			
	24.03.31(人)	4,822	第2次							基準財政収入額	322,549	323,886	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	4,822			250	288					基準財政需要額	2,041,045				2,047,876	
	増減率(%)	-0.7		11.3	12.3					標準税収入額等	405,678	405,557					
うち日本人(%)	-1.0	第3次	1,125	1,104					経常経費充当一般財源等	1,935,844	1,924,795						
			51.0	47.0					歳入一般財源等	4,196,671	6,141,881						
面積(km ²)	22.77																
人口密度(人/km ²)	208																
世帯数(世帯)	1,915																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,602,046	3,303,610						
	市区町村長	1	7,315		一般職員	106	300,722	2,837	うち公的資金	3,560,310	3,256,825						
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	80,000						
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,632		教育公務員	4	13,383	3,346	土地開発基金現在高	79,827	65,395						
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	積立金	1,797,016	1,781,871						
	議会議員	8	2,028		合計	110	314,105	2,856	現在高	528,286	527,029						
					ラスパイレズ指数(※6)	97.2	(89.9)			財政調整基金	1,254,267	1,198,652					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計				(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15)	伊江島カントリークラブ					
(2)	診療所会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	船舶運航事業会計				(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16)	伊江島物産センター					
									(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	沖縄県町村土地開発公社					
									(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
									(11)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)							
									(12)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)							
									(13)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)							
									(14)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	332,337	4.7	332,337	14.3	普通税	332,337	100.0	-	
地方譲与税	46,773	0.7	46,773	2.0	法定普通税	332,337	100.0	-	
利子割交付金	1,277	0.0	1,277	0.1	市町村民税	129,667	39.0	-	
配当割交付金	202	0.0	202	0.0	個人均等割	4,651	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	106,599	32.1	-	
地方消費税交付金	32,795	0.5	32,795	1.4	法人均等割	7,840	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,282	0.0	2,282	0.1	法人税割	10,577	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	159,399	48.0	-	
自動車取得税交付金	9,639	0.1	9,639	0.4	うち純固定資産税	152,401	45.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,675	5.0	-	
地方特例交付金	123	0.0	123	0.0	市町村たばこ税	26,118	7.9	-	
地方交付税	1,975,533	27.9	1,718,496	73.7	鉱産税	478	0.1	-	
普通交付税	1,718,496	24.3	1,718,496	73.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	257,037	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,401,014	33.9	2,143,977	91.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,843	0.0	1,843	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	23,894	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	64,169	0.9	1	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	160,395	2.3	118,047	5.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,534,155	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	66,734	0.9	66,734	2.9	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,251,857	17.7	-	-	合計	332,337	100.0	-	
財産収入	105,126	1.5	-	-					
寄附金	1,540	0.0	-	-					
繰入金	404,547	5.7	-	-					
繰越金	370,103	5.2	-	-					
諸収入	140,823	2.0	1,476	0.1					
地方債	547,312	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	118,012	1.7	-	-					
歳入合計	7,073,512	100.0	2,332,078	100.0					

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	徴収率 (%)	現・計 年
合計	98.5	91.6	98.1	91.1
市町村民税	99.2	97.1	99.2	96.5
純固定資産税	97.5	85.7	96.9	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	301,214	実質収支	54,855
交通	9,479	再差引収支	7,537
上水道	1,200	加入世帯数(世帯)	1,215
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,371
電気	-	被保険者	52
国民健康保険	139,825	1人当り	160
その他	150,710	保険税(料)収入額	260

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,463	1.1	-	72,463	
総務費	1,373,985	20.5	418,574	868,928	
民生費	809,948	12.1	6,354	564,575	
衛生費	345,060	5.2	1,771	318,214	
労働費	17,006	0.3	-	141	
農林水産業費	1,924,225	28.8	1,675,769	551,818	
商工費	161,960	2.4	10,080	133,872	
土木費	454,478	6.8	346,353	404,200	
消防費	17,717	0.3	577	17,717	
教育費	1,189,962	17.8	779,017	560,807	
災害復旧費	14,460	0.2	-	11,688	
公債費	297,099	4.4	-	297,099	
諸支出費	9,674	0.1	-	9,674	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,688,037	100.0	3,238,495	3,811,196	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,473,617	22.0	1,292,892	1,272,243	51.9
人件費	911,953	13.6	903,931	890,444	36.3
うち職員給	530,675	7.9	525,046	-	-
扶助費	264,565	4.0	91,862	84,700	3.5
公債費	297,099	4.4	297,099	297,099	12.1
元利償還金	297,099	4.4	297,099	297,099	12.1
うち元金	248,876	3.7	248,876	248,876	10.2
うち利子	48,223	0.7	48,223	48,223	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,961,465	29.3	1,621,972	663,601	27.1
物件費	980,033	14.7	787,245	423,803	17.3
維持補修費	24,172	0.4	24,172	20,626	0.8
補助費等	190,161	2.8	177,733	70,345	2.9
うち一部事務組合負担金	23,737	0.4	23,737	23,568	1.0
繰出金	290,535	4.3	246,957	148,827	6.1
積立金	476,564	7.1	385,865	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,252,955	48.6	896,332	-	-
うち人件費	5,148	0.1	5,148	-	-
普通建設事業費	3,238,495	48.4	884,644	-	-
うち補助	2,625,645	39.3	345,915	-	-
うち単独	597,172	8.9	538,051	-	-
災害復旧事業費	14,460	0.2	11,688	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,688,037	100.0	3,811,196	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

沖縄県伊江村

人口	4,787人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,775人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.77 km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	7,073,512千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,688,037千円		
実質収支	346,973千円		
標準財政規模	2,242,186千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	3,602,046千円	(年 度 毎)	H23 I-O H24 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

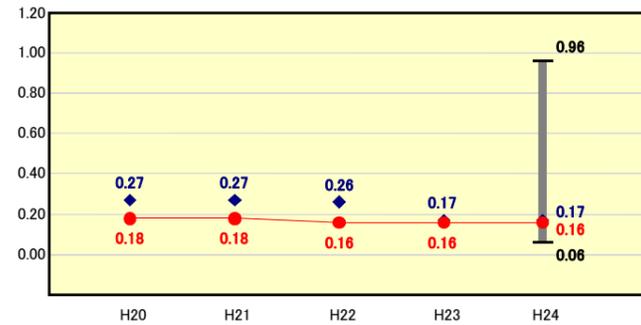
財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 43/131 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年9月末26.5%)に加え、村内中心の第1次産業及び大三次産業は、台風等の影響により農漁業の業績低下や観光客の減少等、自然に左右される部分があることから財政基盤が安定せず、財政力はなかなか伸びない状況が続いている。
 組織の最適化(10課体制や各担当業務の適正化)、定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。



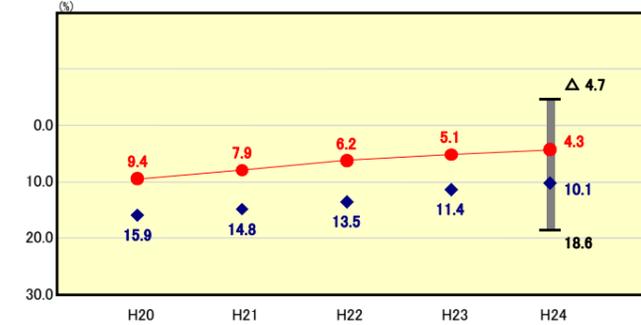
公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 6/131 全国平均 9.2 沖縄県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る4.3%となっている。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



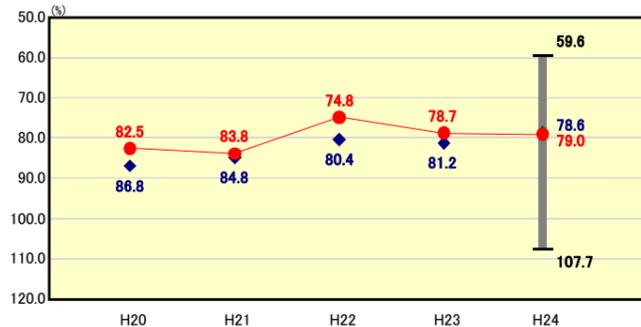
財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.0%]

類似団体内順位 70/131 全国平均 90.7 沖縄県平均 87.6

経常収支比率の分析欄

より補助率の高い補助事業への申請・導入による一般財源の確保と地方債借入の抑制及び、平成12年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減(10年間で約14%削減)を図ることにより類似団体平均を下回っている。
 しかし、学校校舎建築に関する公債費の償還分が増加することや、高齢化率の上昇に伴う福祉関係経費の増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直しし、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.98人]

類似団体内順位 79/131 全国平均 7.00 沖縄県平均 7.50

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体では、ほぼ平均に近づいている。
 村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等に従事している職員を含めた上で改善した要因は、事務職において、新規採用職員の抑制等、定員削減を実施してきたことによる。
 今後は、堆肥センターや人工透析センターの開設により、職員数の増加が見込まれるが、住民サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行及び、民間委託の推進等により、組織の簡素化及び適正化を推進する。



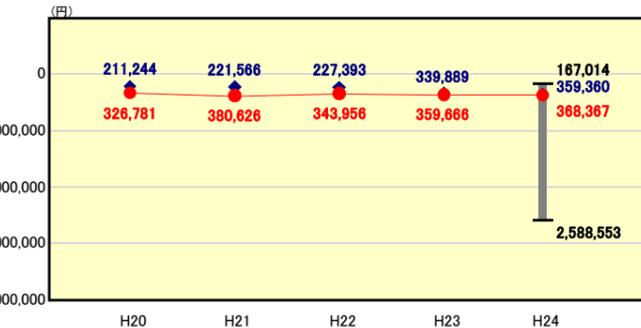
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [368,367円]

類似団体内順位 66/131 全国平均 116,454 沖縄県平均 114,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ほぼ類似団体平均を推移しているが、本村は離島という特有条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、ごみ処理業務及び人夫等の賃金や公共用施設の修繕費等が主な経費である。
 賃金においては、失業対策として緊急雇用対策事業を導入しており、比率の推移を上昇させている。よって、今後の社会情勢を勘案しながら改善に努める。
 また、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を検討し、コストの低減を図っていく方針である。



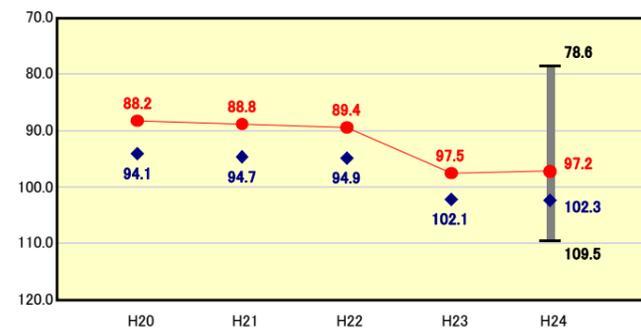
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 12/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づく職員の給与カット(2.4%)の実施により、類似団体の中では低水準にある。
 今後は定員管理・給与の適正化を図り、類似団体で常に上位にランクインできるよう、より一層の財政健全化に努める。



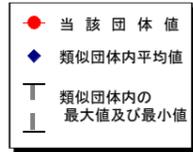
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

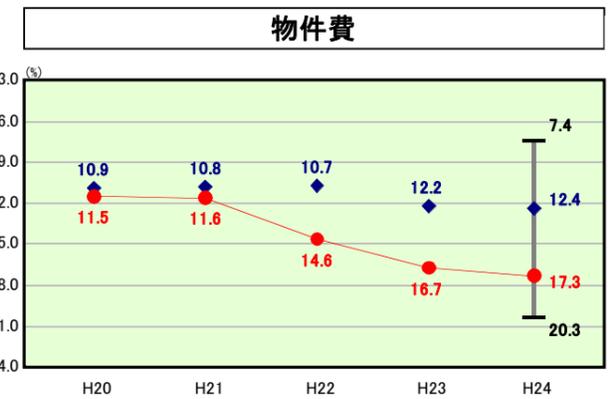
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,787	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,775	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.77	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	7,073,512	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,688,037	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実質収支	346,973	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	2,242,186	千円			
地方債現在高	3,602,046	千円			



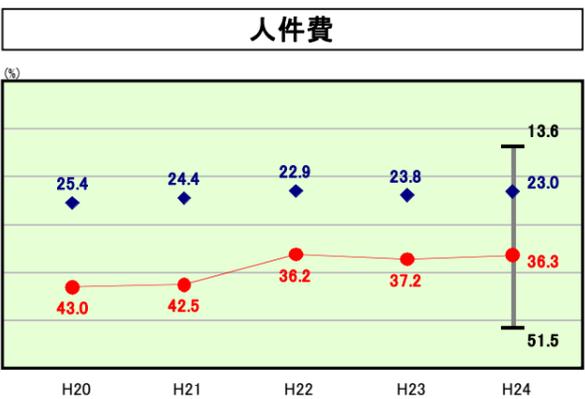
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 123/131 全国平均 13.3 沖縄県平均 13.2

物件費の分析欄

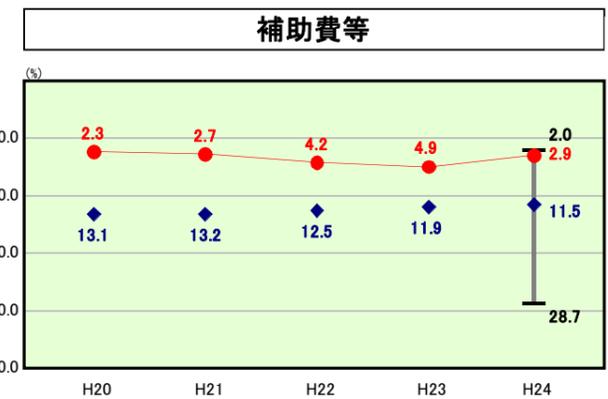
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、失業対策として賃金雇用を増やしたことや、公共施設の維持補修が要因となっている。
 賃金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に務め、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



類似団体内順位 128/131 全国平均 24.8 沖縄県平均 26.6

人件費の分析欄

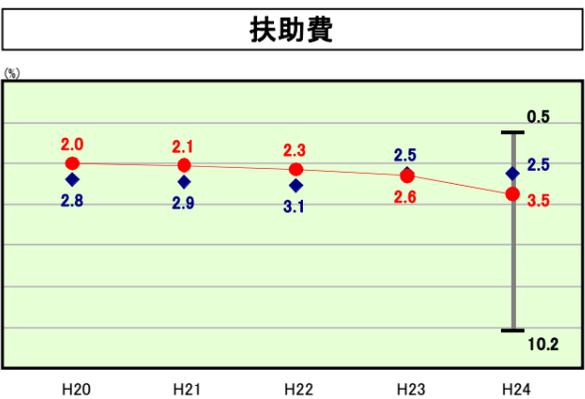
人件費に係るものは、平成24年度において36.3%と類似団体の中でかなり低い順位であるが、これは村の特質とも言える村立診療所や村立2保育所等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況である。よって、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。
 類似団体の平均に対し、若干ではあるが年々比率は縮む傾向にあり、今後とも人件費関係の経費全体について、抑制に努める。



類似団体内順位 5/131 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

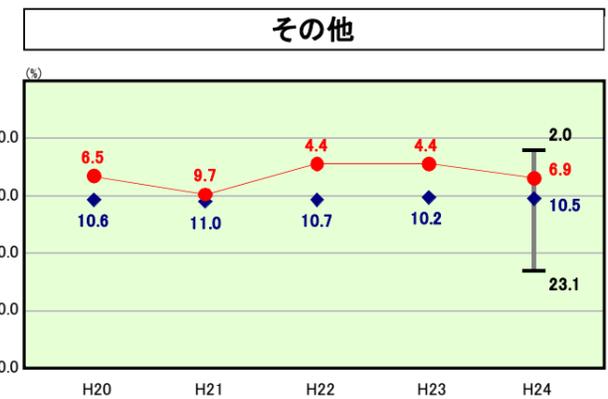
補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をかなり下回っており、平成16年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めたことが比率の推移に現れたと言える。
 今後も財政を圧迫することがないように抑制に努める。



類似団体内順位 111/131 全国平均 11.2 沖縄県平均 12.7

扶助費の分析欄

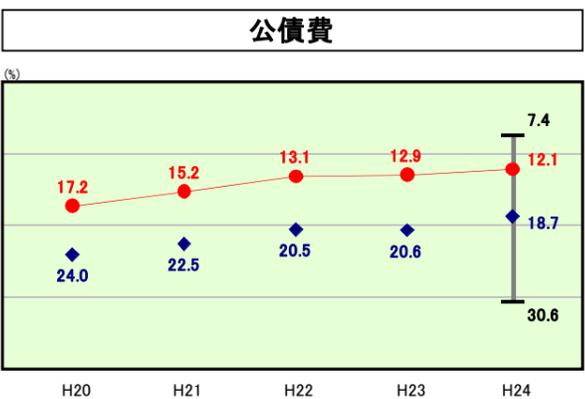
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費が膨らんできていることなどがあげられる。
 平成24年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めており、今後も財政を圧迫することがないように抑制に努める。



類似団体内順位 29/131 全国平均 12.5 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

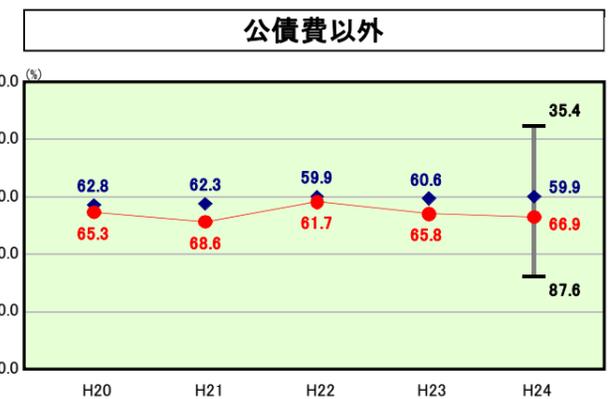
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、診療所特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が結果に繋がっている。
 今後とも、独立採算の原則に基づき、料金等の健全化及び適正化を図るよう努める。



類似団体内順位 13/131 全国平均 18.8 沖縄県平均 15.5

公債費の分析欄

過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく6.6ポイント下回り、良い傾向を維持している。
 近年、学校校舎建設等、大型の整備事業にて地方債を発行しており、今後、元利償還金が膨らむと予想されることから、緊急性のある事業や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 102/131 全国平均 71.9 沖縄県平均 72.1

公債費以外の分析欄

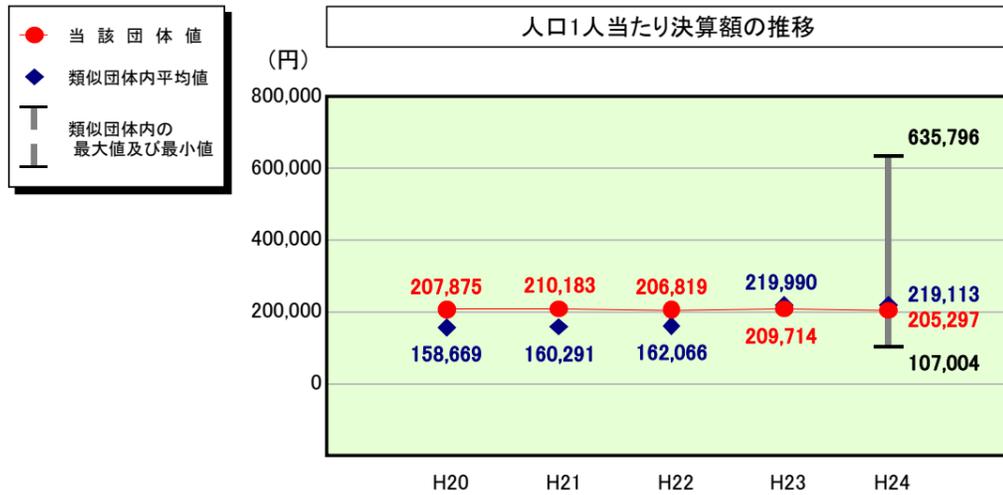
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均に達していないが、これは、村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等にかかる経費が大きく、比率からすると抑えられていると捉えることができる。
 今後も財政を圧迫することがないように抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

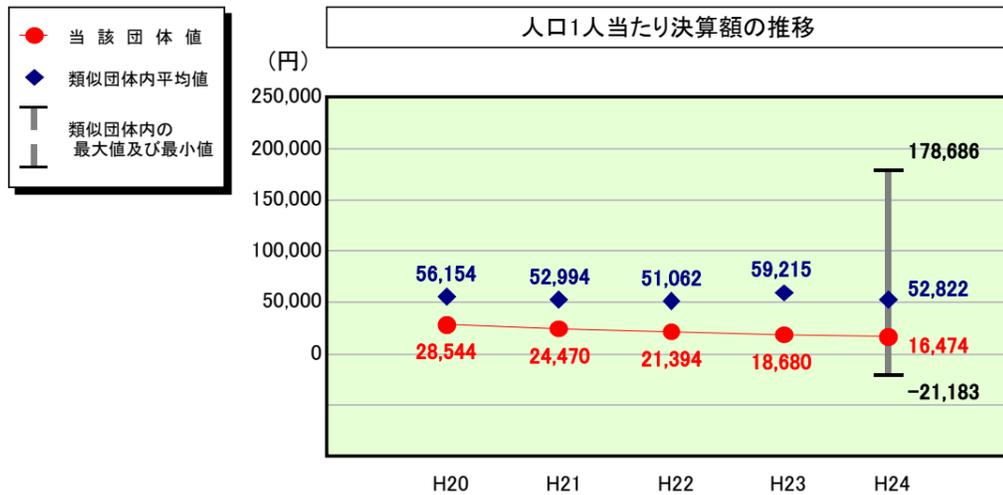
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	911,953	190,506	181,230	5.1
賃金(物件費)	197,542	41,266	17,081	141.6
一部事務組合負担金(補助費等)	10,048	2,099	26,636	▲92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,000	3,342	8,709	▲61.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,148	1,075	3,938	▲72.7
▲退職金	▲157,932	▲32,992	▲20,735	59.1
合計	982,759	205,297	219,113	▲6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.98	19.93	3.05
ラスパイレス指数	97.2	102.3	▲5.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

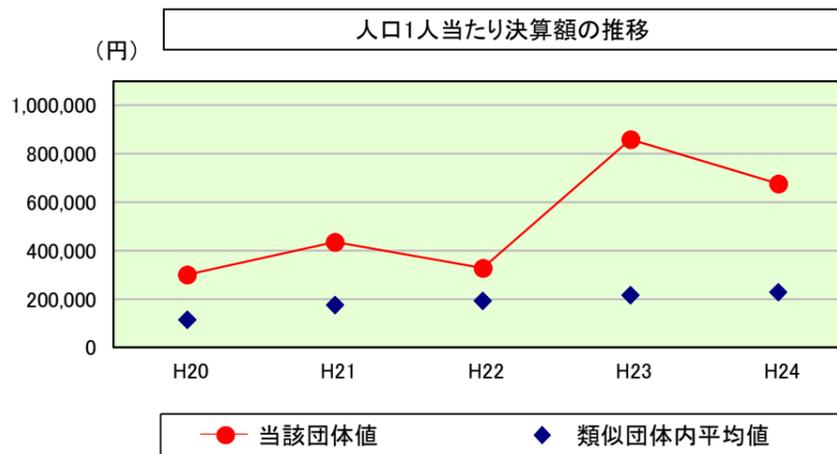


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	297,219	62,089	143,965	▲56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,982	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,297	480	7,394	▲93.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲220,653	▲46,094	▲123,617	▲62.7
合計	78,863	16,474	52,822	▲68.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

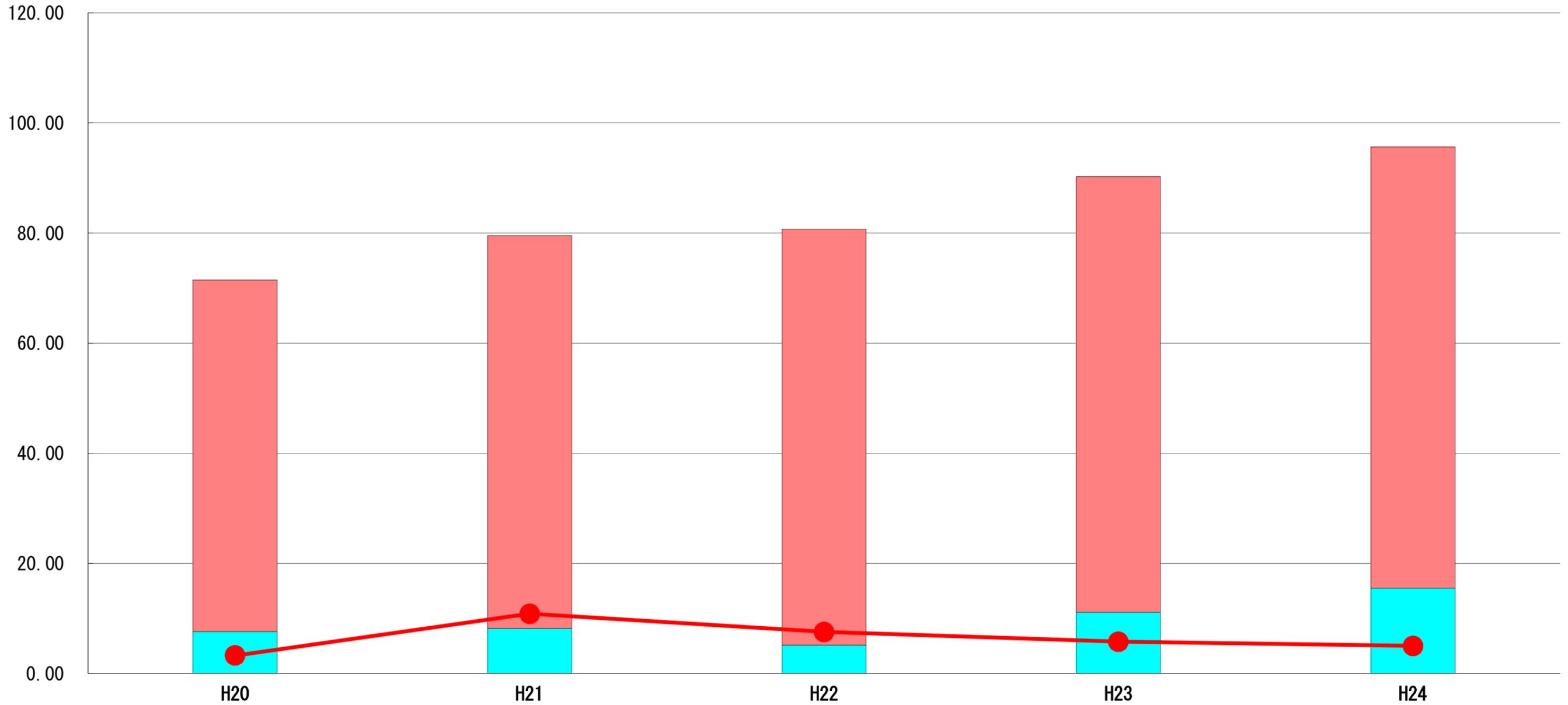
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,483,850	300,679	28.2	114,677	3.9	24.3
うち単独分	512,077	103,764	22.0	55,912	0.4	21.6
H21	2,139,448	435,378	44.8	174,443	52.1	▲7.3
うち単独分	251,722	51,225	▲50.6	89,518	60.1	▲110.7
H22	1,585,371	327,556	▲24.8	192,544	10.4	▲35.2
うち単独分	595,843	123,108	140.3	82,235	▲8.1	148.4
H23	4,142,933	859,173	162.3	216,155	12.3	150.0
うち単独分	2,018,315	418,564	240.0	108,827	32.3	207.7
H24	3,238,495	676,519	▲21.3	228,305	5.6	▲26.9
うち単独分	597,172	124,749	▲70.2	86,611	▲20.4	▲49.8
過去5年間平均	2,518,019	519,861	37.8	185,225	16.9	20.9
うち単独分	795,026	164,282	56.3	84,621	12.9	43.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		63.89	71.31	75.60	79.12	80.15
 実質収支額		7.60	8.22	5.13	11.10	15.47
 実質単年度収支		3.27	10.84	7.55	5.78	5.00

分析欄

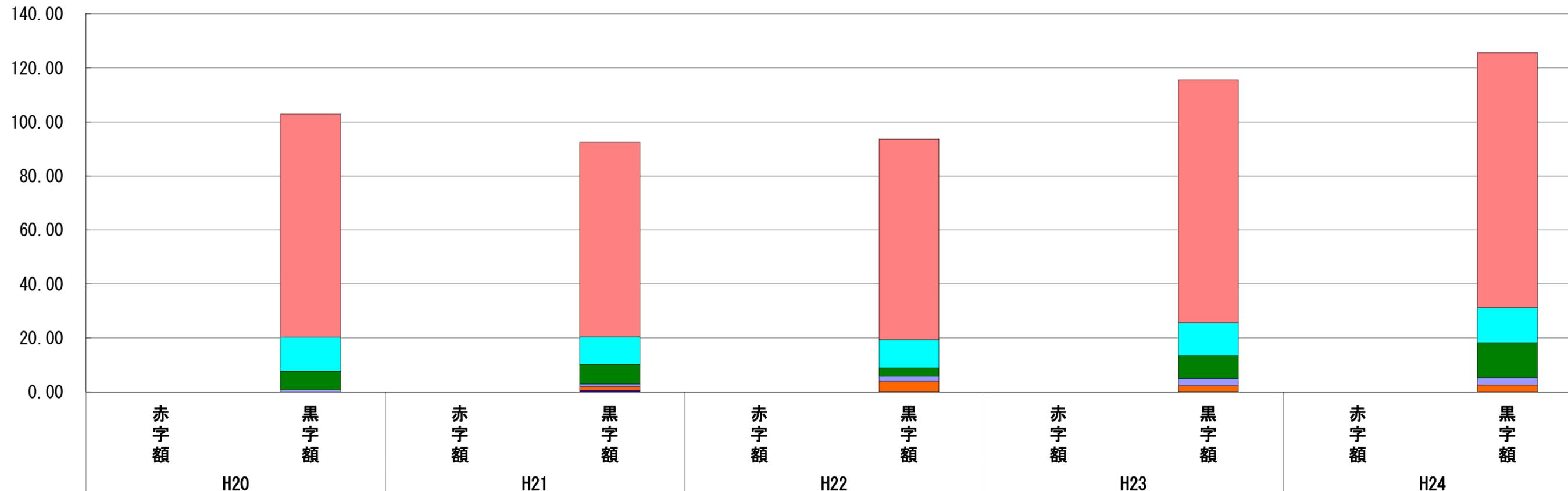
実質単年度収支比率において、一般的に3.0%~5.0%程度が望ましいと言われ、その範囲内となっている。
 財政調整基金への積立額が年々着実に増加しており、財政運営の健全性は保たれていることがわかる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
船舶運航事業会計		82.68	72.14	74.31	89.94	94.43
水道事業会計		12.62	10.21	10.46	12.16	13.07
一般会計		6.92	7.28	3.13	8.45	12.78
診療所会計		0.68	0.93	2.00	2.65	2.73
国民健康保険特別会計		0.00	1.45	3.64	2.16	2.45
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.08	0.09	0.14	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.42	0.04	-	-

分析欄

平成20年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。
今後も現状を維持し、健全な財政運営に務める。

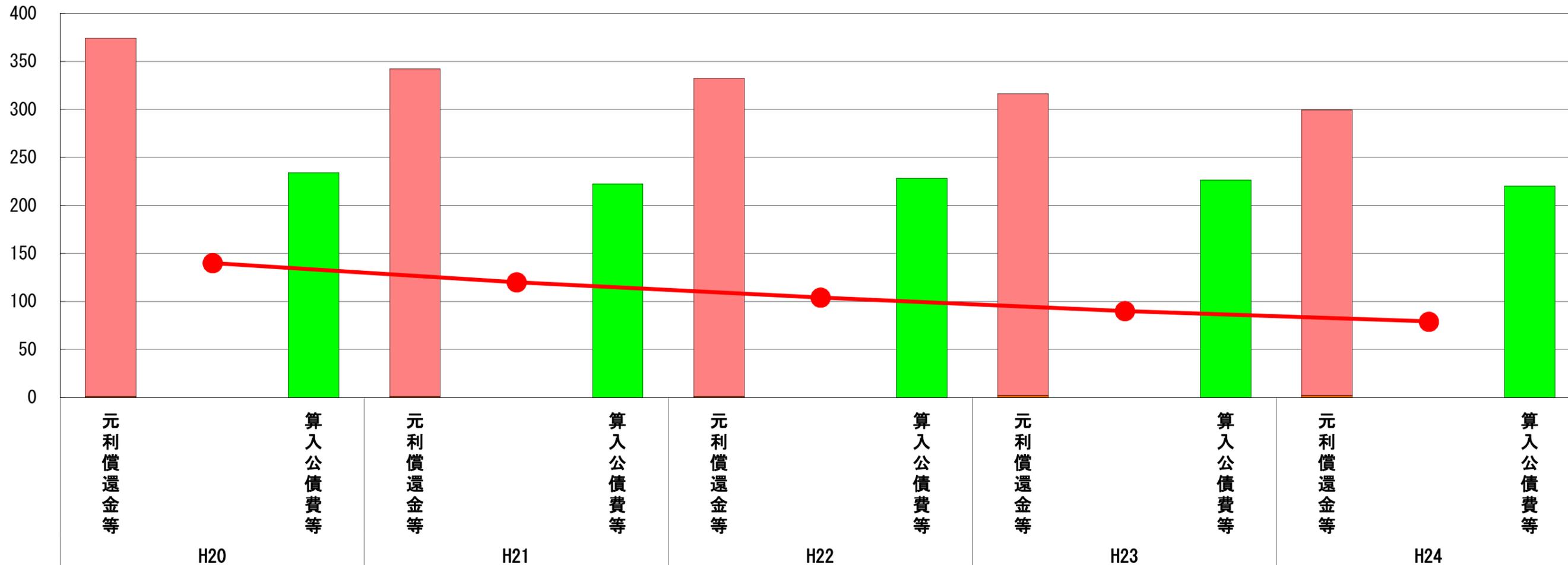
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		373	341	331	314	297
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	0	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		234	222	228	226	220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	120	104	90	79

分析欄

元利償還金は、過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により年々減少傾向にあり、良好な状態である。また、実質公債費比率の分子も低い水準を保っており、財政に及ぼす負担は軽いと言える。

今後も、起債に大きく頼ることをせず、ゆとりある計画的な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

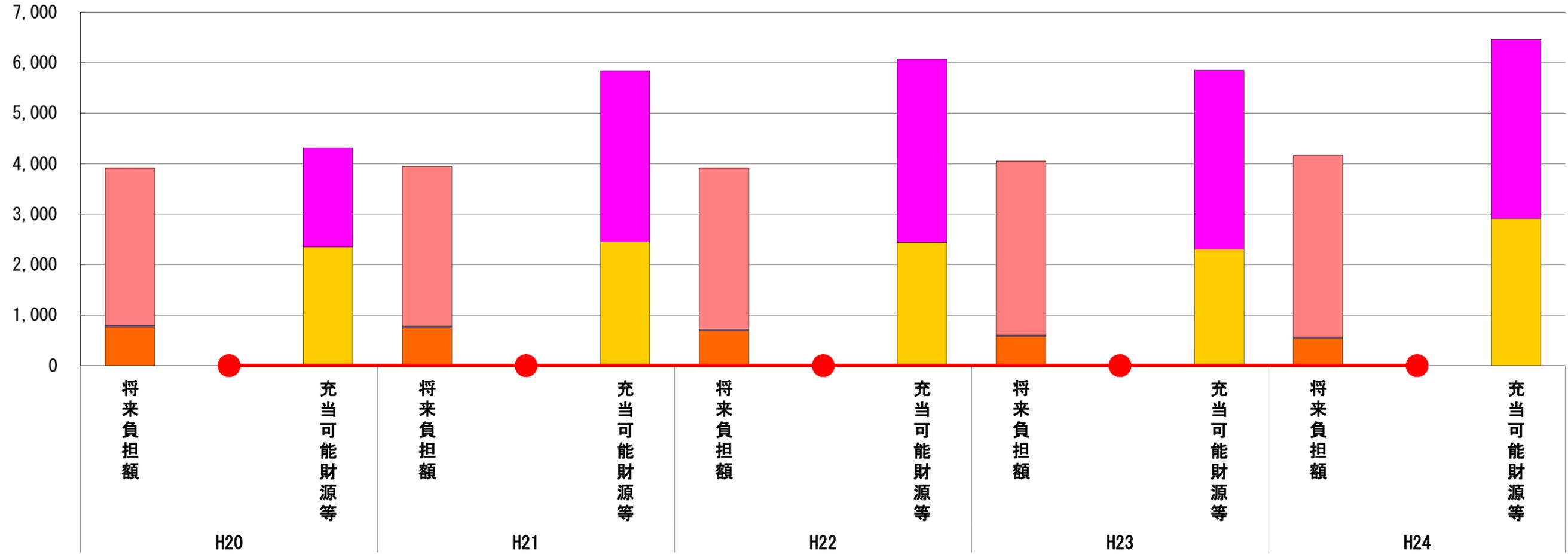
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

沖縄県伊江村



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,129	3,163	3,206	3,454	3,602
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		18	26	24	22	21
	退職手当負担見込額		768	754	687	578	539
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,967	3,396	3,632	3,543	3,547
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,348	2,443	2,439	2,306	2,914
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 401	▲ 1,896	▲ 2,154	▲ 1,794	▲ 2,298

分析欄

将来負担額は、ほぼ横ばい状態であるが、地方債の現在高が年々右肩上がりに増加していることがわかる。
 よって、充当可能財源等において、地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう事前対策を行っていく。
 将来負担比率の分子は、平成24年度▲2,298百万円となっており、今後において、現状の推移を保てるよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。